



被災者本人の手に渡るよう現地での配布に力を入れている。

震災直後は、チラシやニュースレターの貼付の規制がゆるかったため比較的自由にまいていたが、4月より規制が厳しくなるので、市や区の町作り推進課の許可をもらい、災害掲示板など、市の広報誌等と一緒に貼付するようにする。

現在、地域住民の方と協力して草の根的に配布しているが、それに加えて事務局のものが、各市にニュースレターの必要性をアピールしていく。(市の承認があれば、阪急電鉄やコンビニエンスストア等で配布してくれる可能性あり)

これまで単発的に配布していたが、一度配布した地域にも再度足を運び、信用を得ることが大切。

神戸、西宮方面だけではなく、大阪、京都等に避難している外国人被災者も対象に、配布地域を広げていく必要がある。

多くの各地域、機関にニュースレターを配布しているが、実際にどの程度外国人被災者の方の手に渡り、活用されているか調べる必要がある。